



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/jpn/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 雅男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 渡邊 正博 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	468,575	△0.6	8,609	△0.5	8,666	△1.4	3,302	△35.0
24年3月期第3四半期	471,558	7.7	8,648	16.7	8,790	18.6	5,077	100.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 4,804百万円(45.8%) 24年3月期第3四半期 3,295百万円(282.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	13.56	—
24年3月期第3四半期	20.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	394,251	82,210	18.7
24年3月期	386,127	79,551	18.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 73,771百万円 24年3月期 71,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	686,600	3.8	20,700	8.0	20,200	3.4	9,700	△8.0	39.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	251,365,028株	24年3月期	251,365,028株
25年3月期3Q	7,956,565株	24年3月期	7,926,473株
25年3月期3Q	243,422,968株	24年3月期3Q	243,932,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 損益計算書	12
(2) 平成25年3月期第3四半期 決算の概況	12
(3) 財政状態	12
(4) セグメント情報（当・前第3四半期実績比較）	12
(5) セグメント情報（平成25年3月期 業績予想）	12
(6) LPガス・産業用ガス売上高・売上数量	13
(7) LPガス輸入価格の推移	13
(8) （参考）個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は底堅く推移したものの、円高や欧州債務危機、中国経済の成長鈍化を背景に輸出が低迷し、企業の生産活動や設備投資が減速するなど、景気の先行き不透明感が見られる状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「PLAN12」に基づき、「成長力の強化」と「安定した財務基盤の確立」に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,685億75百万円（前年同四半期比29億82百万円の減収）、営業利益86億9百万円（前年同四半期比39百万円の減益）、経常利益86億66百万円（前年同四半期比1億24百万円の減益）、四半期純利益33億2百万円（前年同四半期比17億75百万円の減益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益体質を有しています。

セグメントの概況は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業では、省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの需要が緩やかに減少する中で、LPガス輸入価格が乱高下するなど、変化の激しい事業環境となりました。

このような環境のもと、主力の民生用LPガス事業では、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減など収益力の強化に努めたことに加え、LPガス輸入価格が8月以降上昇し在庫が相対的に安値となったことから増益となりました。また、宅配水ビジネスは顧客数の増加やコスト削減により収益性が改善したほか、防災・節電需要への対応からLPガス発電機や太陽光発電などエネルギー機器の販売も増加しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,494億91百万円（前年同四半期比129億42百万円の増収）、営業利益は50億83百万円（前年同四半期比32億95百万円の増益）となりました。

【産業ガス・溶材事業】

産業ガス・溶材事業では、化学や半導体、液晶、造船等多くの業界で稼働が低調となったことから、酸素、窒素等のエアセパレートガスや水素の販売数量が減少しました。ヘリウムについては、需給の逼迫が続く中、安定した調達に努めたことで販売が増加しました。

造船や建設機械業界での減産から溶接材料の販売は減少しましたが、ガス関連設備は火力発電所向けに販売が伸長したことや前年度の期中に連結対象の子会社が増加したことにより増収となりました。

この結果、当事業分野の売上高は962億28百万円（前年同四半期比23億99百万円の増収）、営業利益は24億35百万円（前年同四半期比11億87百万円の減益）となりました。

【電子・機械事業】

電子・機械事業では、半導体製造装置は東南アジア向けには堅調に推移しましたが、国内では低調となり、半導体組立装置や部材の販売も減少しました。機械設備については、粉末成形装置は東南アジアの自動車関連向けを中心に好調でしたが、板金・溶接機械は中国での販売が大きく減少したほか、環境関連機器や医薬関連機器の販売も減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は101億14百万円（前年同四半期比24億19百万円の減収）、営業利益は1百万円（前年同四半期比2億18百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業では、電子マテリアル部門は、スマートフォン向け機能性フィルムの販売が伸長しましたが、資源・新素材部門は、ジルコンやチタン原料、レアアースの販売が取引先の在庫調整や価格下落の影響から大幅に減少しました。また、機能樹脂部門は、ポリプロピレンなどの樹脂原料や樹脂成型品が低調に推移しました。金属部門は、金属加工品の販売が堅調に推移したものの、主力のステンレス鋼は販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は850億21百万円（前年同四半期比142億92百万円の減収）、営業利益は11億1百万円（前年同四半期比17億6百万円の減益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業では、食品部門は冷凍野菜や畜肉加工品等の販売が伸長しましたが、生産国でのコスト上昇や国内での低価格競争の継続により収益性が低下しました。畜産部門は豚価低迷の影響により設備販売が減少しました。農業関連部門は植物工場等の大型案件がなかったため低調となりました。

この結果、当事業分野の売上高は172億70百万円（前年同四半期比4億18百万円の減収）、営業利益は4億36百万円（前年同四半期比1億90百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は104億48百万円（前年同四半期比11億94百万円の減収）、営業利益は9億32百万円（前年同四半期比76百万円の減益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ81億23百万円増加の3,942億51百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が80億16百万円の減少となったものの、商品及び製品が58億80百万円の増加、仕掛品が14億38百万円の増加、土地が11億79百万円の増加、投資有価証券が28億42百万円の増加となったこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ54億64百万円増加の3,120億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が57億11百万円の減少、未払法人税等が39億1百万円の減少、賞与引当金が23億63百万円の減少、長期借入金が53億99百万円の減少となったものの、短期借入金が251億6百万円の増加となったこと等によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ129億21百万円増加の1,723億19百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ26億58百万円増加の822億10百万円となりました。これは、利益剰余金が15億96百万円の増加、その他有価証券評価差額金が6億13百万円の増加となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、平成24年5月14日公表の業績予想と変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,247	18,730
受取手形及び売掛金	116,492	108,475
商品及び製品	30,793	36,673
仕掛品	2,735	4,173
原材料及び貯蔵品	3,535	3,656
その他	14,097	19,835
貸倒引当金	△1,128	△997
流動資産合計	185,773	190,546
固定資産		
有形固定資産		
土地	54,518	55,698
その他(純額)	69,658	70,353
有形固定資産合計	124,177	126,052
無形固定資産		
のれん	16,044	15,274
その他	2,865	2,721
無形固定資産合計	18,909	17,995
投資その他の資産		
投資有価証券	36,717	39,560
その他	21,281	20,963
貸倒引当金	△732	△866
投資その他の資産合計	57,267	59,656
固定資産合計	200,354	203,704
資産合計	386,127	394,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,115	101,404
短期借入金	36,372	61,479
未払法人税等	5,568	1,666
賞与引当金	4,448	2,084
その他	43,624	43,526
流動負債合計	197,128	210,160
固定負債		
社債	8,000	5,000
長期借入金	85,248	79,849
退職給付引当金	4,291	4,441
役員退職慰労引当金	1,175	1,057
負ののれん	397	309
その他	10,334	11,221
固定負債合計	109,447	101,879
負債合計	306,576	312,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	17,895	17,895
利益剰余金	37,317	38,913
自己株式	△2,118	△2,127
株主資本合計	73,190	74,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	2,249
繰延ヘッジ損益	17	220
為替換算調整勘定	△3,689	△3,476
その他の包括利益累計額合計	△2,035	△1,006
少数株主持分	8,397	8,439
純資産合計	79,551	82,210
負債純資産合計	386,127	394,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	471,558	468,575
売上原価	370,304	368,065
売上総利益	101,253	100,509
販売費及び一般管理費		
運搬費	14,984	14,573
貸倒引当金繰入額	352	35
給料手当及び賞与	25,764	25,815
賞与引当金繰入額	1,815	1,835
退職給付費用	1,852	1,964
役員退職慰労引当金繰入額	178	150
その他	47,657	47,526
販売費及び一般管理費合計	92,604	91,900
営業利益	8,648	8,609
営業外収益		
受取利息	166	180
受取配当金	444	474
為替差益	595	618
負ののれん償却額	86	87
持分法による投資利益	267	125
その他	1,274	1,357
営業外収益合計	2,835	2,844
営業外費用		
支払利息	1,902	1,820
その他	790	966
営業外費用合計	2,693	2,786
経常利益	8,790	8,666
特別利益		
固定資産売却益	157	345
投資有価証券売却益	0	6
出資金売却益	51	11
出資金清算益	—	11
負ののれん発生益	2	32
段階取得に係る差益	1,062	—
移転補償金	113	—
特別利益合計	1,387	406
特別損失		
固定資産売却損	76	172
固定資産除却損	154	168
投資有価証券売却損	216	0
投資有価証券評価損	292	928
減損損失	29	169
関係会社整理損	0	46
役員退職慰労金	24	27
固定資産圧縮損	112	—
特別損失合計	905	1,513

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	9,272	7,559
法人税等	3,757	3,830
少数株主損益調整前四半期純利益	5,515	3,728
少数株主利益	437	426
四半期純利益	5,077	3,302

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,515	3,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,504	613
繰延ヘッジ損益	△123	204
為替換算調整勘定	△632	204
持分法適用会社に対する持分相当額	40	53
その他の包括利益合計	△2,219	1,075
四半期包括利益	3,295	4,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,901	4,331
少数株主に係る四半期包括利益	393	472

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,548	93,829	12,534	99,314	17,689	459,915	11,642	471,558	—	471,558
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	4,598	10,208	1,763	3,744	182	20,497	15,431	35,928	△35,928	—
計	241,147	104,037	14,297	103,058	17,871	480,413	27,073	507,487	△35,928	471,558
セグメント利益	1,787	3,623	220	2,808	627	9,067	1,009	10,077	△1,428	8,648

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	総合エネ ルギー事 業	産業ガ ス・溶材 事業	電子・機 械事業	マテリ アル事 業	自然産業 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	249,491	96,228	10,114	85,021	17,270	458,127	10,448	468,575	—	468,575
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	5,252	3,534	1,445	4,309	160	14,703	14,979	29,682	△29,682	—
計	254,744	99,763	11,560	89,331	17,431	472,830	25,427	498,257	△29,682	468,575
セグメント利益	5,083	2,435	1	1,101	436	9,058	932	9,991	△1,382	8,609

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、倉庫、情報処理等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期第3四半期実績 及び 平成25年3月期業績予想 (連結)

(1)【損益計算書】

(単位:百万円)

	当第3四半期 (平成24/12月期)	前第3四半期 (平成23/12月期)	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	468,575	471,558	△ 2,982	△0.6 %
売上総利益	100,509	101,253	△ 743	△0.7 %
販売費・一般管理費	91,900	92,604	△ 704	△0.8 %
営業利益	8,609	8,648	△ 39	△0.5 %
受取利息	180	166	13	
受取配当金	474	444	29	
為替差益(差損控除)	618	595	22	
持分法投資損益	125	267	△ 142	
支払利息	△ 1,820	△ 1,902	82	
その他営業外損益	478	569	△ 91	
経常利益	8,666	8,790	△ 124	△1.4 %
固定資産売却損益・除却損等	3	△ 72	76	
減損損失	△ 169	△ 29	△ 139	
株式売却損益・評価損等	△ 911	△ 457	△ 453	
段階取得に係る差益	—	1,062	△ 1,062	
その他特別損益	△ 30	△ 21	△ 8	
法人税等	△ 3,830	△ 3,757	△ 73	
少数株主利益	△ 426	△ 437	10	
四半期純利益	3,302	5,077	△ 1,775	△35.0 %

(2)【平成25年3月期第3四半期 決算の概況】

【総括】

【総合エネルギー事業】
省エネ意識の高まりや高効率機器の普及等から民生用LPガスの需要が緩やかに減少する中で、LPガス輸入価格が乱高下するなど、変化の激しい事業環境となる。このような環境のもと、主力の民生用LPガス事業では、引き続き消費者戸数の拡大や事業コストの削減など収益力の強化に努めたことに加え、LPガス輸入価格が8月以降上昇し在庫が相対的に安値となったことから増益。宅配水ビジネスは顧客数の増加やコスト削減により収益性が改善したほか、防災・節電需要への対応からLPガス発電機や太陽光発電などエネルギー機器の販売も増加。

【産業ガス・溶材事業】
化学や半導体、液晶、造船等多くの業界で稼働が低調となったことから、酸素、窒素等のエアセハレートガスや水素の販売数量が減少。ヘリウムについては、需給の逼迫が続く中、安定した調達に努めたことで販売が増加。造船や建設機械業界での減産から溶接材料の販売は減少したが、ガス関連設備は火力発電所向けに販売が伸長したことや前年度の期中に連結対象の子会社が増加したことにより増収。

【電子・機械事業】
半導体製造装置は東南アジア向けには堅調に推移したが、国内では低調となり、半導体組立装置や部材の販売も減少。機械設備については、粉末成形装置は東南アジアの自動車関連向けを中心に好調であったが、板金・溶接機械は中国での販売が大きく減少したほか、環境関連機器や医薬関連機器の販売も減少。

【マテリアル事業】
電子マテリアル部門は、スマートフォン向け機能性フィルムの販売が伸長したが、資源・新素材部門は、シリコンやチタン原料、レアアースの販売が取引先の在庫調整や価格下落の影響から大幅に減少。機能樹脂部門は、ポリプロピレンなどの樹脂原料や樹脂成型品が低調に推移。金属部門は、金属加工品の販売が堅調に推移したものの、主力のステンレス鋼は販売が減少。

【自然産業事業】
食品部門は冷凍野菜や畜肉加工品等の販売が伸長したが、生産国でのコスト上昇や国内での低価格競争の継続により収益性が低下。畜産部門は豚価低迷の影響により設備販売が減少。農業関連部門は植物工場等の大型案件がなかったため低調。

【売上高・利益】
売上高は、前年同四半期比29億円減収。売上総利益、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ減益。

◎連結範囲の変更

連結：新規 0社 除外 1社 106社 → 105社
持分：新規 0社 除外 1社 113社 → 112社
連結範囲の変更による影響額：軽微

(3)【財政状態】

(単位:百万円)

	当第3四半期末	前期末	前期末比
総資産	394,251	386,127	8,123
自己資本	73,771	71,154	2,617
有利子負債	172,319	159,398	12,921
ネット有利子負債	153,589	140,151	13,438
自己資本比率	18.7%	18.4%	0.3pt
有利子負債依存度	43.7%	41.3%	2.4pt
有利子負債倍率	2.33	2.24	0.09pt
ネットDER	2.08	1.96	0.12pt

※有利子負債には、リース債務3,814百万円及び割引手形23百万円を含んでおります。

(4)【セグメント情報】

(当・前第3四半期実績比較)

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高(外部顧客に対する売上高)	468,575	471,558	△ 2,982	△0.6 %
総合エネルギー事業	249,491	236,548	12,942	5.5 %
産業ガス・溶材事業	96,228	93,829	2,399	2.6 %
電子・機械事業	10,114	12,534	△ 2,419	△19.3 %
マテリアル事業	85,021	99,314	△ 14,292	△14.4 %
自然産業事業	17,270	17,689	△ 418	△2.4 %
その他	10,448	11,642	△ 1,194	△10.3 %
営業利益	8,609	8,648	△ 39	△0.5 %
総合エネルギー事業	5,083	1,787	3,295	184.4 %
産業ガス・溶材事業	2,435	3,623	△ 1,187	△32.8 %
電子・機械事業	1	220	△ 218	△99.3 %
マテリアル事業	1,101	2,808	△ 1,706	△60.8 %
自然産業事業	436	627	△ 190	△30.4 %
その他	△ 449	△ 418	△ 30	—

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【セグメント情報】

(平成25年3月期 業績予想)

(単位:百万円)

	通期
売上高	686,600
総合エネルギー事業	352,600
産業ガス・溶材事業	134,700
電子・機械事業	19,300
マテリアル事業	139,500
自然産業事業	25,600
その他	14,900
営業利益	20,700
総合エネルギー事業	10,370
産業ガス・溶材事業	6,210
電子・機械事業	560
マテリアル事業	3,780
自然産業事業	1,050
その他	△ 1,270
経常利益	20,200
当期純利益	9,700

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。
※平成24年5月14日公表の業績予想を変更していません。

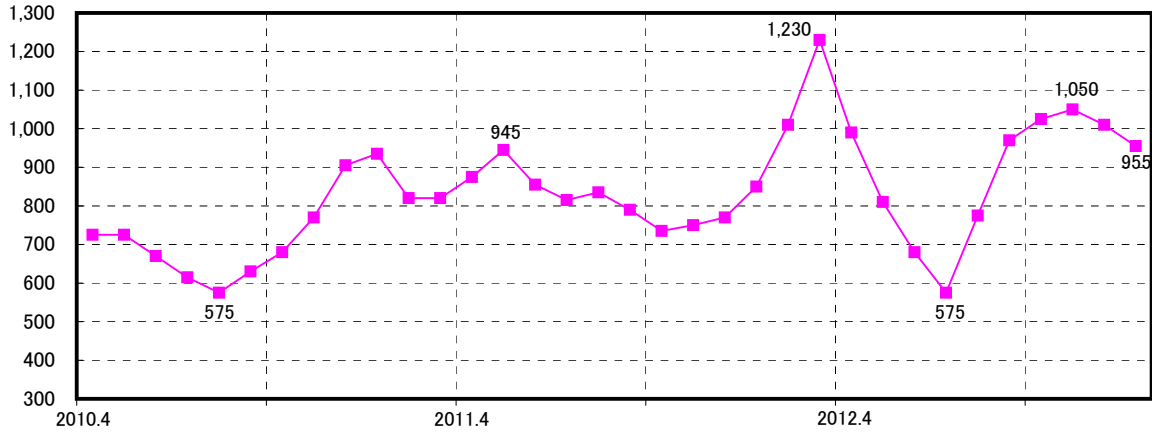
(6)【LPガス・産業用ガス売上高・売上数量】

		当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比	
				増減額	増減率
国内民生用	売上数量(千トン)	1,094	1,127	△32	△2.9 %
	売上金額(百万円)	122,405	115,327	7,077	6.1 %
国内工業用	売上数量(千トン)	231	242	△11	△4.6 %
	売上金額(百万円)	21,127	20,917	210	1.0 %
海外	売上数量(千トン)	491	466	24	5.2 %
	売上金額(百万円)	34,849	31,834	3,015	9.5 %
LPガス合計	売上数量(千トン)	1,817	1,837	△19	△1.1 %
	売上金額(百万円)	178,383	168,079	10,304	6.1 %
各種産業用ガス	売上金額(百万円)	57,114	58,973	△1,858	△3.2 %

※国内民生用のうちバーター取引は、前年同四半期と比べ18千トン減少しております。

(7)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(8)【(参考)個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:百万円)

(財政状態)

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	前年同四半期比			当第3四半期末	前期末	前期末比
			増減額	増減率				
売上高	337,536	349,980	△ 12,444	△3.6 %	総資産	277,504	270,294	7.209
営業利益	4,048	3,863	185	4.8 %	自己資本	58,455	56,397	2.057
経常利益	5,316	4,879	436	8.9 %	自己資本比率	21.1%	20.9%	0.2pt
四半期純利益	2,909	2,617	292	11.2 %				